



22日「戦争法案」反対の取手総がかり行動が200名を超える参加で行われました。「はじめて」という人も多く、社民党、生活者ネット、日本共産党及び18賛同団体と賛同者169名。＝JR取手駅前

戦争法案に「自然成立」なし、 国民の運動で廃案できる

戦争法案が衆院で強行採決されました。これに対し、NHK、「読売」「日経」「産経」など一部マスコミは「成立の公算が大きくなった」と報じています。「成立確実」を思わせるこれらの報道は、「反対しても無駄だ」と言っているに等しいものです。

しかし、国会のルールでは戦争法案は自動的に「成立」するものではありません。予算案や条約は衆院の議決・承認から30日以内に「自然成立・承認」となりますが、法案には「自然成立」はありません。戦争法案が衆院で採決されても参院で可決されなければ法案は成立しません。参院で可決

しないまま60日たったとしても衆院で再議決しない限り成立はありません。今国会の会期は、9月27日までです。会期中に議決できなかった法案は、廃案となるのが国会のルールです。

さきの衆院での強行採決は国民の怒り・運動を一層広げ発展させる契機となりました。「主権者は国民」です。各界・各層、若者から高齢者まで世代を超えて全国に広がった国民運動を更に発展・合流させ安倍政権を追い詰め、戦争法案を廃案・撤廃に追い込みましょう。

世論におびえる?自民党

強行採決後、自民党ではこんな状況が生まれています。自民党関係者の話。(赤旗新聞7/19日付け)

■自民党は、街頭演説控えるよう指示。戦争法案について、当面、演説中に公然とヤジや批判を受ける場面が多く、参院審議への影響を懸念したため。

■地方議会で「反対」「慎重審議」の決議が多く上がり、地方の自民県連に影響し、突き上げもある。9月の総裁選に影響する。

■自民党内で、参院で安保法制特別委員会の委員になり手が無い。多くの議員が法案の説明をする自信が持てない。

強行採決直後の世論調査 内閣支持率急落

7月16日、衆院での戦争法案強行採決に対する国民の怒りが安倍政権を追い詰めています。共同通信、「毎日」が17、18日両日に実施した世論調査によると、双方ともに、法案に対する反対の声が増加し、内閣支持率が急落。不支持が支持を大幅に上回りました。

内閣支持率、軒並み3割台に

戦争法案については5月26日の審議入り以来、戦争法案はあらゆる世論調査で反対が上回っていました。ところが安倍内閣の支持率はかろうじて「支持する」が上回っており、これが国会運営の「傲慢」さにつながってい

ました。しかし、戦争法案の審議が進むにつれ、世論調査で支持・不支持が逆転。衆院での戦争法案の強行採決直後の各世論調査では、内閣支持率は急落。不支持が支持を大幅に上回りました。「共同」内閣支持37・75% 不支持51・6%。「毎日」支持35%、不支持51%です。公明党支持層の94・2%が「説明不十分」としています。

加えて新国立競技場、辺野古の新基地、原発再稼働、労働者派遣法などあらゆる分野で国民の怒りが頂点に達していることが示された今回の世論調査結果でした。

戦争法案 衆院で採決強行 許されない歴史的暴挙 必ず廃案へ

安倍内閣は7月16日、衆院本会議で戦争法案を強行採決しました。憲法違反のみならず、国民主権・民主主義に反する許し難い歴史的暴挙です。この暴挙に対する国民の怒りは大きく、「安倍政権を追い詰め、戦争法案を阻止しよう」と、世論と運動は一層広がっています。日本共産党は、国会論戦・野党共闘で戦争法案廃案に追い込むため全力を尽くします。

	支持率	不支持率
毎日	35	51
共同通信	37.7	51.6
ANN	36.1	47.0
朝日	37	46
FNN	39.3	52.6

単位は%



アベ政治の非道に、主権者一人ひとりの抗議の意思をいっせいに示そう。



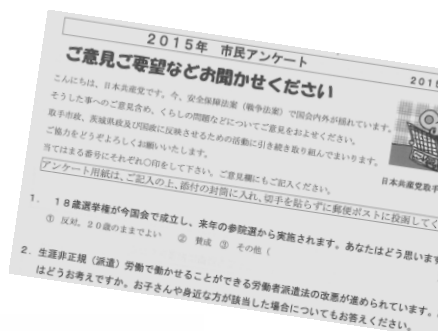
7月18日「アベ政治を許さない」全国一斉行動。取手では、市内4か所、各個人も加え計80名がこの行動に取り組みました。

【アンケートの声より】

- ◆国会周辺で若者が反対デモしても、安倍政権は国民の声を聴く気がない。首相は国民の生命、財産を守ると言っているが自衛隊が後方支援で巻き添えになり、隊員の生命を落とすことになれば国民は守れないことになります。こんな法案は白紙にすべきです。
- ◆そもそも違憲法案を廃案になんて言うのは当たり前です。審議しているのがおかしいです。
- ◆安保、戦争法案、絶対反対。将来、子・孫を戦争に生かせるわけにはいきません!! 国立競技場問題にすり替えようとしている自民党に国民が「ゴリ押し決定」を忘れないようにお願いします
- ◆憲法9条改正は大反対!! 戦争にかかわる法案、戦争に一步でも1cmでも1mmでも近づく

法案を多くの方が反対しているにもかかわらず、民主主義を無視してゴリ押しする自民党が許せません。

- ◆海に囲まれた日本、それなりの備えは必要です。北朝鮮が怖いのです。
- ◆違憲だけでの反対は、説得力に欠ける。安保環境の変化に、どう対処するかを訴えるべきだと思います。
- ◆アベは質問に答えず自分のことばかり長々とトウベンしていますので、国会中継は、正直頭にきています。
- ◆今の政府信用できない。どんどん戦前になっていくみたいだ。



「戦争法案」についての意見も続々

日本共産党取手市委員会 市民アンケート実施中

日本共産党取手市委員会は、毎年恒例の市民アンケートを実施しており、連日多くの回答が寄せられています。7月22日現在で670通です。ご協力ありがとうございます。

くらしの問題や政治への要望など様々な意見をいただいています。その一つの、安保関連法（戦争法案）について寄せられたご意見の一部を左記にご紹介します。

なお、アンケートは7月31日に締め切り後、結果をまとめ「明るい取手」等でご報告いたします。

寄せられた市政や県政、国政へのご意見・ご要望は関係機関に届け、市民要求実現に皆さんと力を合わせます。

「取手市の職員の非正規職員率52%で県内ワーストワン」

と報じた明るい取手（6/28、7/15日号）について、市民から「びっくりした」「もっと内容を知りたい」とする問合せがありました。H19年、藤井市政になって以来、経費節減としてまっ先に職員を減らして来たからです。下表に見る通り、保育所、消防署など市民生活に深くかかわる部署の正規職員が多く減らされています。

市民の安全・子どもの成長をはかることなど、自治体として最優先の課題をないがしろにする市政運営は許されません。今問題となっている、戸頭東保育園（公立保育所を市が払い下げ民営化した園）で起きている諸問題も、もとはといえば市の「経費節減」が一番の理由です。

取手市の正規職員 619人(消防職を除く)
非正規職員 671人 52.0%

(県労働組合総連合調べ H26年12月現在)

藤井市長(H19年)になってからの職員数の推移

H19年度	H20年度	H26年度	H27年度
1,030人	1,003人	791人	797人
内 消防職 184人	182人	159人	162人

保育所職員数(保育士全体での非正規率 68%)

H20年度		H26年度	
正規	非正規	正規	非正規
135人	178人	82人	174人

H22 台宿保育所廃止

H23 稲保育所・H24 井野・戸頭保育所 → 民営化



那珂川漁協など栃木・茨城の4漁協が求めていた「霞ヶ浦導水事業差し止め裁判」(水戸地裁)は、7月17日無念にも全面敗訴となった。同裁判は漁業権という物件的な損害が有るか無いかが争われるため、勝算が少なくはなかった。しかし敗れた。この国の裁判は軸足を国(事業者)に置

霞ヶ浦導水裁判の決りも国民の声に耳かきす

くため、損害が生ずるか否かは原告が立証しなければならない。

国は「手は打つ」「大丈夫」を繰り返すだけだ。恐ろしいのは、この裁判では脇役だったが、導水が完成すれば責任引取水の実施が予想される。膨大な負担は水道料金の値上げとなって住民を襲う。誰が責任を取るのだ。

茨城県の水問題を考える市民連絡会 神原禮二

霞ヶ浦導水事業 利根川-霞ヶ浦-那珂川の間を地下トンネル(導水路)で結び、水を行き来させ、茨城、埼玉、千葉、東京の1都3県への「水の安定供給」「水質浄化」が目的の国直轄事業。1984年着工、工事費1900億円。事業費の8割が投入されたが、地下トンネル完成はわずか3割。「水余りの中、ムダな公共事業」として取手をはじめ、多くの住民、専門家などが建設中止を求め運動を広げています。高い水道料金の大本です。